



2026年1月20日

各位

会社名 株式会社コメ兵ホールディングス
代表者名 代表取締役社長 石原卓児
(コード番号:2780 東証スタンダード・名証メイン)
問合せ先 執行役員コーポレート本部長 鈴木崇弘
(TEL. 052-249-5366)

ブランド・ファッショントリニティ事業の2026年3月期12月度月次に関するお知らせ

弊社ブランド・ファッショントリニティ事業の「売上高」「個人買取額」について、下記のとおり、お知らせいたします。

記

<ブランド・ファッショントリニティ事業 売上高>

(単位:百万円)

	4月度	5月度	6月度	第1四半期 累計期間	7月度	8月度	9月度	第2四半期 累計期間
売上高	14,127	14,315	16,283	44,725	16,121	14,928	17,201	92,977
前年同月比	139.3%	130.3%	144.1%	138.1%	135.2%	143.5%	138.0%	138.3%
小売比率	45.0%	42.0%	38.7%	41.8%	42.5%	40.9%	43.7%	42.1%
前年小売比率	-	-	-	51.6%	-	-	-	48.6%
免税売上高比率	14.7%	13.8%	12.9%	13.7%	13.4%	13.1%	13.1%	13.5%
	10月度	11月度	12月度	第3四半期 累計期間	1月度	2月度	3月度	第4四半期 累計期間
売上高	18,393	19,229	21,721	152,321				
前年同月比	159.0%	143.7%	144.6%	142.2%				
小売比率	44.6%	42.5%	49.6%	43.5%				
前年小売比率	-	-	-	49.4%	-	-	-	47.0%
免税売上高比率	17.8%	15.6%	17.7%	14.9%				

<ブランド・ファッショントリニティ事業 個人買取額>

(単位:百万円)

	4月度	5月度	6月度	第1四半期 累計期間	7月度	8月度	9月度	第2四半期 累計期間
買取額	8,050	7,070	7,138	22,258	7,103	7,006	8,538	44,906
前年同月比	140.8%	112.6%	119.2%	123.8%	108.7%	123.2%	147.6%	124.8%
	10月度	11月度	12月度	第3四半期 累計期間	1月度	2月度	3月度	第4四半期 累計期間
買取額	10,153	8,873	9,911	73,844				
前年同月比	140.3%	132.1%	143.5%	129.9%				

- ・KOMEHYOでは、11月22日(土)～12月25日(木)にて『Holiday SALE』を開催
- ・新規出店：買取専門店3店舗、買取併設販売店2店舗（香港・台湾）
- ・12月の法オーナークションの取引相場：宝石は、金価格の高騰や定価改定を見込んだ需要により、定番モデルの相場が上昇。時計は、インフレや円安に加え、金相場の高騰も追い風となり、現行品や金無垢モデルを中心に需要が旺盛。バッグは、先月に続き国内外の旺盛な需要を背景に上昇。一方、年末にかけて一部ブランドでは海外事業者の買い付けが一服し、相場が軟化。
- ・個人買取額：大きく伸長するも、金価格高騰を背景に、利益率の低位な金・地金の買取が大きく寄与。
- ・売上高：国内外の需要増加を受けて、個人買取が好調に推移したことを背景に、小売・法人販売共に計画を上回る推移。小売比率はセールの効果もあり上昇。
- ・2025年3月期4月度～12月度のブランド・ファッショントリニティ事業の売上高・個人買取額には、アールケイエンタープライズ、Rs-JAPAN(2月にコメ兵と合併)、RODEO DRIVE JAPAN Co.LIMITEDの実績を含んでいません。

(注) 1. ブランド・ファッショントリニティ事業とは、以下の事業会社が含まれます。(2025年12月末現在)

株式会社コメ兵、株式会社K-ブランドオフ、株式会社イヴコーポレーション、株式会社シェルマン、株式会社セルビー、
株式会社アールケイエンタープライズ、SAHA KOMEHYO COMPANY LIMITED、KOMEHYO BRAND OFF ASIA LIMITED、
米濱上海商貿有限公司、名流國際名品股份有限公司、KOMEHYO SINGAPORE PTE. LTD.、KOMEHYO MALAYSIA SDN.BHD.、
KOMEHYO USA inc.、RODEO DRIVE JAPAN Co.LIMITED

2. 上記数値は速報値であり、後日修正の可能性があります。

3. 本通知書の財務数値については、監査法人による会計監査は受けしておりません。

4. 海外事業会社は12月決算のため、集計の対象となる月が異なります。

また、為替換算の影響により決算期の数値と差異が生じる可能性があります。

以上